

令和7年4月14日 第1回令和7年国勢調査草津市実施本部会議

開催日時 令和7年4月14日(月) 午前9時55分から午前10時05分まで

開催場所 庁議室

出席者 辻川副市長、南川副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所担当)、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、総務部副部長(総括)(総務部長兼法令遵守監代理)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部副部長(総括)(健康福祉部長代理)、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)兼こども若者部理事(こどもの居場所づくり担当)、こども若者部長、都市計画部理事(交通・開発担当)、建設部技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(スポーツ担当)、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長

欠席者 特命監(都市戦略担当)兼都市計画部長、

議事概要 下記のとおり

1. 審議事項

(1) 令和7年国勢調査の実施について

【論点整理資料、資料1～3、参考1】

【事務局から資料に基づき説明】

- ・令和7年10月1日を基準日として、令和7年国勢調査が全国一斉に実施される。
- ・西暦の末尾が5の年は、「簡易調査」、西暦の末尾が0の年は、「大規模調査」が実施されるため、今回は簡易調査の実施年となる。
- ・調査区数は前回から40増加し、1,215調査区、指導員数は124名、調査員数は789名を予定している。
- ・前回からの変更点として、提出期限から督促開始までの期間が確保されたこと、調査困難地域に対してはポスティングが可能となったこと、またオンライン回答の機能改善としてQRコードからのダイレクトログインが可能となったこと、自身でパスワード再設定が可能となったことなどがある。
- ・指導員の選考については、【資料1】の2ページ目に記載のとおり、市職員の中から選出することとし、各部局の人員数に応じて部局別推薦人数を【資料3】のとおり算定している。対象外としている部署は【資料3】に記載のとおりであるが、各部局別動員数の案分の計算に含めていないだけであるため、対象外としている部署の中から推薦いただくことは可能である。このあと、インフォメーションにも掲載するが、推薦は5月9日までをお願いする。
- ・調査員の選考については、【資料1】の3ページ目に記載のとおり、施設・住宅管理会社等への委託および登録調査員の推薦を行い、確保できない調査区に対して、町内会長へ調査員の推薦を依頼する。調査員のなり手不足などの事情により、一部地域において調査の実施が出来なくなる恐れが生じていることから、会計年度任用職員を含む市職員に対して、調査員の募集を行う。
- ・全体スケジュールについては、【資料2】のとおり。

・今年の国勢調査については、国スポ・障スポと時期が重複することから、動員職員の負担軽減を図るため、調査員からの書類提出などを派遣職員に委託するための予算を確保している。各部局別の指導員推薦人数については、国スポ・障スポとの重複を加味していないため、部内で配慮・調整いただきたい。

【主な質疑・意見】

・なし

【結論】

審議了とする。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp